東京弁護士会の規則改正，指針等新設 —セクシュアル・ハラスメント防止への対応—

東京弁護士会による「セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則」は従来より存在したが，今般，規則がより実効性のあるものに改正され，また，「セクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」及び「セクシュアル・ハラスメント防止等に関する相談員の留意すべき事項に関する指針」が新設された。

規則については掲載の条文（P.9-10）を参照いただきたいが，以下において，改正及び指針のポイントに絞って記載しておきたい。

「セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則」の主な改正点

①禁止される行為の明確化（規則第2条及び第3条）

東京弁護士会の活動又は職務に関連し，他人に不快感を感じさせる性的な言動（性的な関心や欲求に基づく言動をいい，性別により役割を分担すべきとする意識に基づく言動を含む）を行ってはならないと規定され，セクシュアル・ハラスメントに性別役割分業意識に基づく言動も含まれることが明記された。

②不利益取扱いの禁止（規則第4条）

当然のことではあるが，セクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談を行ったことや規則第9条の調査に協力したこと等によりいかなる不利益も受けないことが確認された。

③研修化（規則第6条）

新規登録弁護士研修及び倫理研修等に，セクシュアル・ハラスメントの防止に関する事項を含めることとされた。

④苦情相談制度（規則第7条）

旧規則においても会員等が相談員に苦情等の相談をすることができたが，改正により，(i) 会員及び (ii) 東京弁護士会に勤務する者のほか，(iii) 司法修習生，(iv) 東京弁護士会刑事弁護センターの通訳人名簿に登録している通訳人，及び，(v) 東京弁護士会が行う各種法律相談のために弁護士会館（東京弁護士会が運営する外部法律相談施設を含む）を訪問した者にまで対象が拡大された。

⑤処分（規則第12条）

旧規則においては，会長が「適切な措置」をとるだけで規定されていたが，改正により，懲戒の対象にもなりうるということが明記された（なお，指針「四 懲戒処分」において「会員によるセクシュアル・ハラスメントは，その態様等によっては，本会の秩序ないし信用を害し，行為者たる会員の品位を失うべき非行として，懲戒事由となりうるものである」と明記されている）。

「セクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」のポイント

①基本的な心構え（同指針第一の二）

会員及び勤務者が，次の事項について十分に認識しなければならないと定めている。

- 性に関する言動に対する受け止め方には，男女間や個人間で差があり，セクシュアル・ハラスメントに当たるか否かについては，相手の判断が重要であること。
- 相手が拒否し，又は嫌がっていることが分かった場合には，同じ言動を決して繰り返さないこと。
- セクシュアル・ハラスメントであるか否かについて，相手からいつも明確な意思表示があるとは限らないこと。
- 弁護士会館内又は勤務時間内におけるセクシュアル・ハラスメントだけに注意するのでは不十分であること。
- 勤務者に対するセクシュアル・ハラスメントにだけ注意するのでは不十分であること。

②セクシュアル・ハラスメントになり得る言動（同指針第一の三）

特集 セクシュアル・ハラスメント

セクシュアル・ハラスメントになり得る言動として、次のようなものを例示している。

(i) 性的な関心、欲求に基づくもの

(ア) 性的な冗談を交わすこと

(イ) 体調が悪そうな女性に「今日は生理日か」「もう更年期か」等と言うこと

(ウ) 性的な経験や性生活について質問すること

(ii) 性別により差別しようとする意識等に基づくもの

(エ) 「男のくせに根性がない」「女には仕事を任せられない」「女性は職場の花でありさえすればいい」等と発言すること

(オ) 「男の子、女の子」「おまえ、僕、坊や、お嬢さん」「おじさん、お婆さん」「じい、ばあ」等と人格を認めないような呼び方をする事

(カ) 不必要に「女の修習生」「女の職員」等と語頭に性別を付けること

(キ) 女性はお茶くみ、男性は外回り等と、性別による役割分担をすること

(ク) カラオケでのデュエットを強要すること

(ケ) 酒席で、女性の勤務者の座席を男性の上司の隣に指定したり、お酌やダンス等を強要すること

苦情相談申出方法

(「セクシュアル・ハラスメント防止等に関する相談員の留意すべき事項に関する指針」第二の2)

相談員による相談を希望する場合には、直接、東京弁護士会のセクシュアル・ハラスメント苦情相談制度担当管理職に向くほか、電話、Eメール、郵送による方法でも、申し出ることができる。とされている。

■ 専用電話：03-3581-2220

■ 専用Eメール：sexual-harassment@toben.or.jp

■ 郵送：東京都千代田区霞が関1-1-3

東京弁護士会セクシュアル・ハラスメント苦情相談係

(両性の平等に関する委員会委員 寺原 真希子)

セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則

平11・10・7制定/平14・1・15改正/平16・9・17全部改正

(目的)

第一条 この規則は、セクシュアル・ハラスメントが日本国憲法に規定する両性の本質的平等にもとり、基本的人権を侵害する行為であることにかんがみ、東京弁護士会（以下「本会」という。）の弁護士会員及び外国特別会員（以下「会員」という。）又は職員等本会に勤務する者（以下「勤務者」という。）によって、本会の活動又は職務に関連して、第七条第一項に定める者に対して、セクシュアル・ハラスメントが行われることを防止し、もって、本会内の良好な職場環境並びに本会及び会員の品位と信用を維持確保することを目的とする。

(定義)

第二条 この規則において、「セクシュアル・ハラスメント」とは、他人に不快感を感じさせる性的な言動をいい、「性的な言動」とは、性的な関心や欲求に基づく言動をいい、性別により役割を分担すべきとする意識に基づく言動を含む。

(セクシュアル・ハラスメントの禁止)

第三条 会員又は勤務者は、本会の活動又は職務に関連し、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

(不利益取扱いの禁止)

第四条 第七条に定める苦情相談をすることができる者は、セクシュアル・ハラスメントを拒否し、又はこれに対して抗議したこと、セクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談を行ったこと等セクシュアル・ハラスメントに対する正当な対応をしたことにより、賃金や任用の取扱いその他についていかなる不利益も受けない。苦情の調査に協力した者についても同様とする。

(会長、管理職の役割)

第五条 会長は、会員又は勤務者によるセクシュアル・ハラスメントの発生を防止するため、会員及び勤務者が認識すべき事項等に関する指針を作成し、これを会員及び勤務者に周知させるよう努めなければならない。

2 会長及び東京弁護士会事務局管理職に関する規則に定める管理職（以下「管理職」という。）は、勤務者を指導して勤務者によるセクシュアル・ハラスメントを未然に防止しなければならない。

3 会長は、司法修習委員会、法律相談センター運営委員会及び刑事弁護委員会の委員等を指導して、会員によるセクシュアル・ハラスメントを未然に防止しなければならない。

4 会長は、セクシュアル・ハラスメントに起因する問題の迅速な処理にあたるものとする。

(研修)

第六条 会長は、会員に対する新規登録弁護士研修及び倫理研修を実施する際に、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する事項を含めるものとする。

2 会長は、勤務者に対する研修を実施する際に、勤務者に対し、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を受けることを義務付けるものとする。

3 各年度の会長、副会長及び初任の管理職は、就任に際し、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を受けるものとする。（苦情相談）

第七条 会員、勤務者、本会で修習する司法修習生、本会刑事弁護センターの通訳人名簿に登録している通訳人又は本会が行う各種

法律相談のために本会会館（本会が運営する外部法律相談施設を含む。）を訪問した者であって、本会の活動又は職務に関連して、会員又は勤務者によるセクシュアル・ハラスメントを受けた者は、次条に定める相談員に対して苦情等の相談をすることができる。

2 相談員への相談は、本会のセクシュアル・ハラスメント苦情相談制度（以下「苦情相談制度」という。）担当管理職に申し出ることにより、受け付ける。

3 前項より相談の申し出を受け付けたときは、第十条に定める調査委員会の委員長は、次条の名簿に基づき、相談の申し出をした者（以下「相談者」という。）の希望も考慮して、担当相談員二人（うち少なくとも一人は相談者と同性）を指名する。

（相談員）

第八条 会長は、相談員として次の者を指名し、その名簿を作成して、これを周知させるものとする。ただし、相談員のうち少なくとも半数は、第二号によるものとする。

一 会長・副会長の中から二人以上

二 両性の平等に関する委員会が推薦する本会の弁護士会員五人以上

三 全弁護士会労働組合東京三会支部が指名する本会の職員三人以上

2 相談員の任期は、四月一日から翌年三月三十一日までの一年間とする。ただし、再任を妨げない。

3 相談員は、任期が終了した場合においても、担当案件が解決するまでは、その職務を行う。

4 会長は、相談員が欠けたとき又は相談員に事故があるときは、その指名により相談員を補充する。

5 会長は、相談員が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該相談員を解任し、代替りの相談員を補充することができる。

一 相談員としてふさわしくない言動があった者

二 相談員が当事者又は関係者である事案についての当該相談員

6 補充相談員の任期は、前任者の残任期間とする。

（相談員の任務）

第九条 担当相談員は、次の各号に定める任務を行う。

一 苦情等の聴取

二 苦情等の内容の検討、分析及び調査

三 相談者、苦情の対象となった会員又は勤務者に対する助言、仲裁及びあっせん

2 担当相談員は苦情等の相談を受けたときは、適宜、その内容及び対応を会長及び次条に定める調査委員会の委員長に報告するものとする。

3 担当相談員は、具体的措置の有無及び内容を、相談者に対して報告するものとする。

（調査委員会）

第十条 会長は、本会に、相談員全員で構成する調査委員会を置く。

2 調査委員会は、委員長を互選により選出する。

3 相談者は、相談員による相談、助言、仲裁及びあっせん等によっても解決できない問題については、調査委員会に調査を申し立てることができる。申立ては書面によるものとする。

4 調査委員会の委員長は、前項の申立てを受けたとき又は必要あるときは、調査委員会を招集する。

5 調査委員会の定足数は、全相談員の三分の二以上とする。

6 調査委員会の決議は、出席者の三分の二以上をもって行う。

（調査委員会の任務）

第十一条 調査委員会は、苦情等の内容について調査を行う。

2 調査委員会は、会長に対し、申立てがあったときから六か月以内に、調査結果を報告し、とるべき対策について提案を行う。報

告及び提案は、書面によるものとする。

3 調査委員会は、具体的措置の有無及び内容を、相談者に対して報告するものとする。

（会長の任務）

第十二条 会長は、前条第二項の報告に基づき、セクシュアル・ハラスメントをしたと認められる会員に対し、速やかに、助言及び指導等適切な措置を講じなければならない。特に悪質と認められ、懲戒を必要と認めるときは、懲戒請求を行うものとする。

2 会長は、前条第二項の報告に基づき、セクシュアル・ハラスメントをしたと認められる勤務者に対し、東京弁護士会職員就業規則に基づき、適切に対処する。

3 会長は、第九条第二項又は前条第二項の報告に基づき、セクシュアル・ハラスメントをしたと認められなかった場合は、苦情の対象となった会員若しくは勤務者の申し出に応じ、又は必要と認められる場合に、当該会員又は勤務者にその旨適宜の方法により通知し、又は適切な措置を講じるものとする。

（相談員が留意すべき指針の策定）

第十三条 会長は、苦情等の相談にあたって相談員が留意すべき事項に関する指針を作成し、相談員は、苦情相談への対応にあたっては、指針に沿って、これを行うものとする。

（秘密保持）

第十四条 相談員は、懲戒手続等正当な理由がある場合のほか、苦情相談への対応の過程で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。退任後も同様とする。

（記録の保管）

第十五条 相談員は、次の各号に掲げる事項を書面で記録しなければならない。

一 相談の内容

二 事情聴取等の調査結果

三 講じた具体的対策

四 相談者への報告内容

2 調査委員会は、議事録を作成し、当該議事録のほか、次の各号に掲げる書面を編綴するものとする。

一 相談者の調査申立書

二 調査委員会の会長への報告書及び提案書

3 前二項の記録は、会長がこれを保管し、懲戒手続等のため必要がある場合を除き、何人も閲覧できないものとする。

（副会長の代行）

第十六条 会長が当事者又は関係者である事案については、この規則に定める会長の権限は、副会長があらかじめ定めた順序によりこれを代行する。

（運営管理）

第十七条 苦情相談制度の運営管理は、調査委員会が行う。

（細則）

第十八条 この規則を実施するために必要な事項は、会長が別に定めることができる。

附 則

第一条 この規則は、平成十一年十月七日から施行する。

附 則（平成一四・一・一五改正）

第一条（改正）の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、平成十四年四月一日から施行する。

附 則

この規則は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示した日（平成十六年九月十七日）から施行する。